施策評価シート(令和元年度)

(基本施策の大綱) 1. 快適さを支える生活基盤の向上

(基本施策) (7) 低炭素・循環型社会の構築

(評価担当者)

生活文化部長 佐久間 利夫

基本施策が目指す姿

市民・事業者・行政等が、それぞれの立場で環境負荷の少ない社会を目指し行動しています。

関連する分野別計画

亀山市一般廃棄物処理基本計画、亀山市地球温暖化防止対策実行計画

成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	地球温暖化防止対策に関するイベント等への参加者数	人	1,288	H27	1,233	521	456			1,500
2	ごみの資源化率	%	37.0	H28	33.0	33.0	30.8			42.2
3	1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	995	H27	1,016	999	943			919
4										
5										

市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 地球環境保全の取組が充実している	重要度	1.27	1.19	「地球環境保全の取組」、「ごみの減量やリサイクルに関する取組」とも前回より若干割合が下降しているものの、アンケート結果から市民は依然としてそれらが重要であると認識していることが読み取れるため、それに応えるよう施策の一層の推進が求められる。
	満足度	0.06	0.05	
2 ごみの減量やリサイクルに関する取組が進んでいる	重要度	1.38	1.31	
	満足度	0.54	0.48	
3	重要度			
	満足度			
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B まずまず進んでいる	環境基本計画等の改定等については、関係審議会での審議やワークショップの開催など中間案の取りまとめに向け、計画どおり進めることができた。一方、市民の省エネ・省資源行動に関する意識醸成の取組は、環境活動ポイント制度(AKP)や出前トーク等の啓発活動などに努めたが、イベントの中止等もあり参加者数は前年度に比べ減少したため、個別判定をBとしている。また、ごみの減量化、リサイクルの推進については、食品ロス削減に向けた啓発や収集運搬許可業者への搬入検査による分別指導、堆肥化施設の運営移譲等によりごみ排出量は減少した。しかし、ごみの資源化率の実績値は、ペーパーレス化や店頭回収等による古紙類の減少などもあり、前年度より2.2ポイント低下しており、「環境負荷の少ない社会の形成」に向け、更なる啓発活動や新たな取組が必要であることから、総合判定をBとした。

反省点・課題

環境活動ポイント制度(AKP)は、意識醸成への一定の役割を果たしたことから、令和元年度をもって制度を終了したが、引き続き地球温暖化防止への市民・事業者の意識醸成を図る必要があり、特に市域における二酸化炭素排出量の9割以上を占める製造業での排出量削減が課題である。また、ごみの減量化については、総排出量において事業ごみは大幅に減少しているものの、近年、家庭ごみの持込量が増加していることから、新しい生活様式を踏まえたごみ減量の取組が必要である。一方、ごみの資源化については、一層のペーパーレス化や民間での古紙回収等の普及などが予測され、資源化量の増加が期待できないことから、新たな資源ごみの分別収集に取り組み、環境への負荷の低減を進める必要がある。

今後の展開方針

地球温暖化防止については、製造業のうち、第一種及び第二種エネルギー指定工場における二酸化炭素排出量や再生可能エネルギーの導入状況の把握に努めるとともに、低炭素な事業活動の必要性等を継続的に周知・啓発し、一層の省エネルギー・省資源行動への意識醸成を図る。一方、ごみの減量化、リサイクルの推進については、家庭から排出される一般ごみにおける食品廃棄物の組成分析調査を行い、食品ロスの発生状況や廃棄動向を取りまとめ、食品ロスの削減に向けた取組方針を検討する。また、これまで一般ごみとしていた「雑がみ」と「その他色びん」の分別収集を着実に進め、再生利用の拡大を図る。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向 環境負荷の少ない社会の形成							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	環境基本計画その他環境関連計画を令和2年度において一体的に策定すべく、取組を進めた。環境活動ポイント制度(AKP)や各種イベント、出前トーク、広報等を活用し、地球温暖化防止に係る啓発を行うとともに、市民の省エネ行動を促進した。不法投棄監視カメラの活用やパトロールの実施、関係機関との連携により、不法投棄の未然防止に努めた。	評価	環境基本計画その他環境関連計画を一体的に策定することで、本市の環境保全及び創造のより一層の推進に寄与できている。環境活動ポイント制度等の啓発活動を通じて、幅広い世代に対し、地球温暖化防止への意識醸成に寄与することができている。また、継続した不法投棄対策により、地域の環境美化が図られ、環境への負荷の低減に努めることができている。			
				環境基本計画その他環境関連計画を一体的に策定することで、本市の環境保全及び創造のより一層の推進に寄与できている。環境活動ポイント制度等の啓発活動を通じて、幅広い世代に対し、地球温暖化防止への意識醸成に寄与することができている。また、継続した不法投棄対策により、地域の環境美化が図られ、環境への負荷の低減に努めることができている。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	19006	環境関連計画改定等事業	主	8,800 / 8,740		A	B
	4010	一般事業(環境保全事業)	標	13,422 / 12,940		A	A
	4108	地球温暖化防止対策推進事業	標	2,176 / 1,263		A	B
	4064	廃棄物不法投棄監視事業	標	2,064 / 2,002		A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 ごみの減量化、リサイクルの推進							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
B	活動	ごみダイエツサポーター(廃棄物減量等推進員)やかめまる(市民団体)と協働し、食品ロス削減や雑がみ分別収集試行開始等の3R推進に取り組むとともに、市広報や行政情報チャンネルを通じて、市民にごみ減量の呼びかけを行った。また、廃棄物を溶融処理する過程で発生する溶融飛灰の処理については、山元還元方式により全量再資源化処理した。	評価	市民団体等と協働した3Rの取組などにより、市民1人1日当たりのごみ排出量は前年度に比べ約5.6ポイント削減することができている。また、溶融飛灰の再資源化により、飛灰に含まれる貴重な金属資源の再資源化とともに、最終処分量・ゼロの維持により環境への負荷の低減を図ることができている。			
				市民団体等と協働した3Rの取組などにより、市民1人1日当たりのごみ排出量は前年度に比べ約5.6ポイント削減することができている。また、溶融飛灰の再資源化により、飛灰に含まれる貴重な金属資源の再資源化とともに、最終処分量・ゼロの維持により環境への負荷の低減を図ることができている。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17027	飛灰再資源化事業	主	42,000 / 36,161		A	A
	4028	ごみ減量化対策事業	標	478 / 360		B	B
	4029	廃棄物収集事業	標	170,640 / 169,287		A	A
	4030	再資源化促進事業	標	15,578 / 14,388		A	B
事業以外の取組	内容					活動	成果

施策の方向 廃棄物処理施設の適正管理							
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】				【左記の活動により、施策は推進できているか】	
A	活動	ごみ溶融処理施設及びし尿処理施設の長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事で降、経年劣化により耐用年数を迎える他の設備・機器について施設の延命化を目的とした大規模整備工事を実施した。	評価	大規模整備工事により、老朽化に伴い耐用年数を迎えた主要な設備・機器を計画的に整備したことで、施設の適正管理と安全安心で効率的な廃棄物処理に寄与できている。			
				大規模整備工事により、老朽化に伴い耐用年数を迎えた主要な設備・機器を計画的に整備したことで、施設の適正管理と安全安心で効率的な廃棄物処理に寄与できている。			
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]		活動	成果
	17028	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	主	106,000 / 105,600		A	A
	19007	し尿処理施設大規模整備事業	主	11,000 / 11,000		A	A
事業以外の取組	内容					活動	成果